

平成22年3月31日  
中部経済産業局

## 平成21年工場立地動向調査（速報）（要旨）

中部経済産業局では、昭和42年に施行された「工場立地法」に基づく「工場立地動向調査」を半年ごとに中部5県（愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県）を対象に実施しています。平成21年における工場立地件数は139件で、前年比42.3%減少。立地面積は215haで、前年比28.9%の減少となりました。

### 1. 工場立地の概況

中部地域の平成21年における工場立地件数は139件で、前年比（241件）42.3%減少。立地面積は215haで、前年比（302ha）28.9%の減少。

### 2. 県別立地動向

県別立地件数では、愛知県（51件、前年比48.0%減）、岐阜県（23件、同45.2%減）、三重県（33件、同43.5%増）、富山県（16件、同51.5%減）、石川県（16件、同64.4%減）。立地面積は、愛知県（50ha、同45.8%減）、岐阜県（40ha、同35.8%減）、三重県（84ha、同43.5%増）、富山県（14ha、同51.9%減）、石川県（26ha、同55.5%減）。

### 3. 業種別立地動向

4型業種分類別立地件数では、加工組立型（75件）が最も多く、シェアは54.0%で前年（63.1%）に比べ9.1ポイントの減少。前年との比較では、地方資源型（前年比25.0%減）、雑貨型（前年比31.8%減）、基礎素材型（前年比29.6%減）、加工組立型（前年比50.7%減）とすべての業種が大幅に減少。

### \*工場立地動向調査の対象等について

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は、全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業所を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）である。

また、昭和60年からは独立した研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。

#### （お問い合わせ先）

中部経済産業局 地域経済部 地域振興課

担当：佐藤、近藤、水野

電話：052-951-2716（直通）

中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局 地域経済課（富山県・石川県）

担当：原、上野

電話：076-432-5518（直通）

# 1. 工場立地の概要（立地件数）

①工場立地件数は139件で、平成20年（以下「前年」という。241件）比42.3%減と、2期連続で前年比減少。減少幅も拡大（20年は12.0%減）

②全国の立地件数に占める割合は15.9%で、前年（14.8%）比1.1ポイント増加

（参考平成21年全国値）立地件数873件（前年比46.4%減）

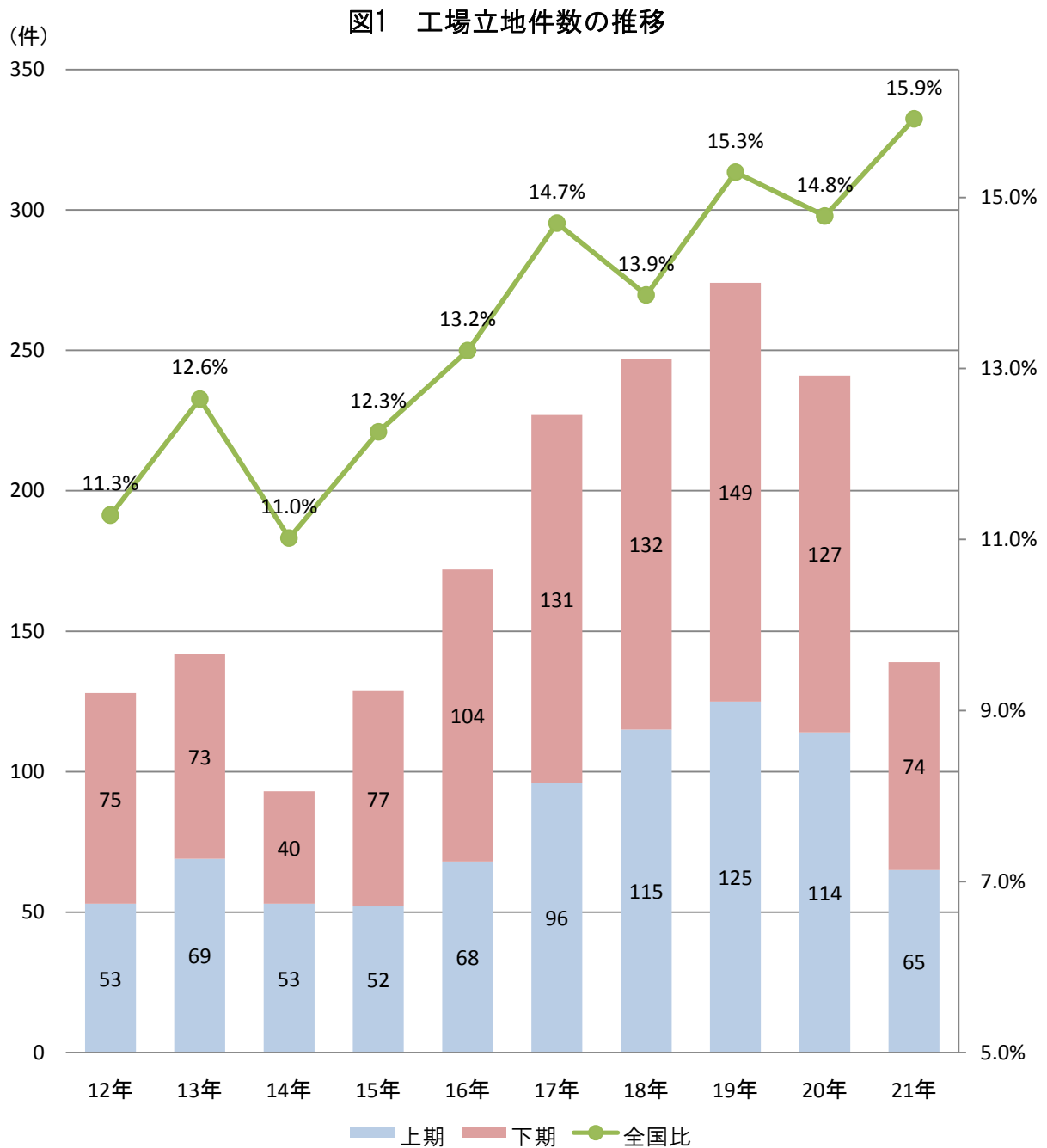


表1 工場立地件数の推移

	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	前年比
中部管内(件)	128	142	93	129	172	227	247	274	241	139	57.7%
全 国(件)	1,134	1,123	844	1,052	1,302	1,544	1,782	1,791	1,630	873	53.6%

## 2. 工場立地の概要（立地面積）

- ①平成21年における管内（愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県）の工場立地面積は215haで、前年（302ha）比28.9%の減少。減少幅は縮小（20年は32.6%減）
  - ②全国の立地面積に占める割合は16.0%で、前年（13.8%）比2.2ポイントの増加
- （参考平成21年全国値）立地面積1346ha（前年比38.3%減）

図2 工場立地面積の推移

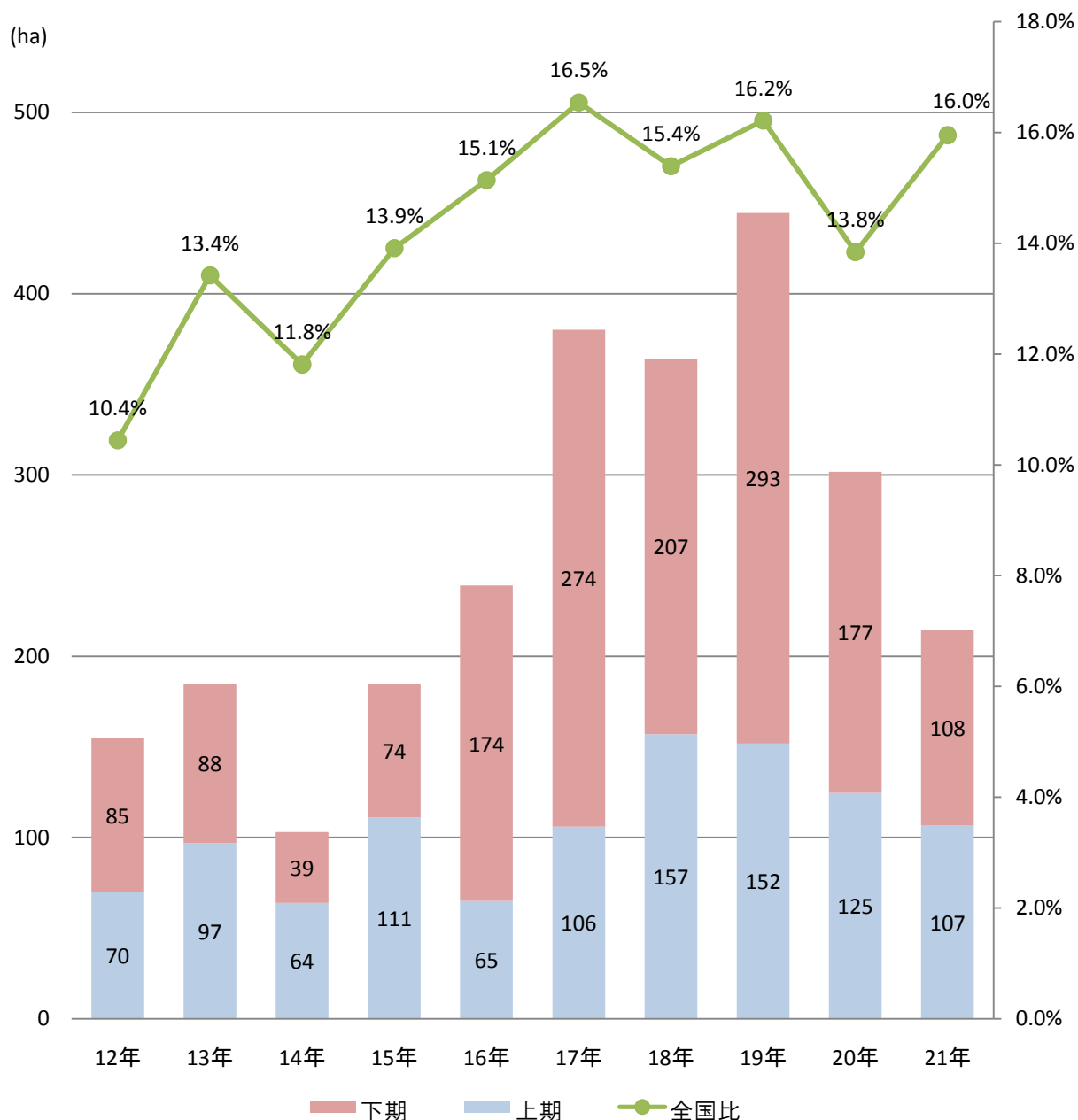


表2 工場立地件数の推移

	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	前年比
中部管内 (ha)	155	185	103	185	239	380	364	444	302	215	71.1%
全 国 (ha)	1,484	1,379	872	1,330	1,578	2,297	2,365	2,741	2,180	1,346	61.7%

### 3. 県(地域)別立地動向

- ①東海地域(「愛知県・岐阜県・三重県」をいう。)での立地件数は107件で、前年(163件)比34.4%減少、立地面積は174haで、前年(213ha)比18.3%減少
- ②北陸地域(「富山県・石川県」をいう。)での立地件数は32件で、前年(78件)比59.0%減少、立地面積は41haで、前年(89ha)比54.3%減少
- ③県別立地件数は、前年比で、三重県(43.5%増)が増加しているが、愛知県(48.0%減)、岐阜県(45.2%減)、富山県(51.5%減)、石川県(64.4%減)は減少
- ④立地面積は、前年比で三重県(43.5%増)が増加しているが、愛知県(45.8%減)、岐阜県(35.8%減)、富山県(51.9%減)、石川県(55.5%減)は減少(表3参照)

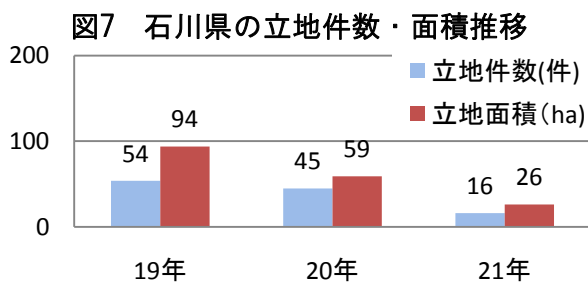
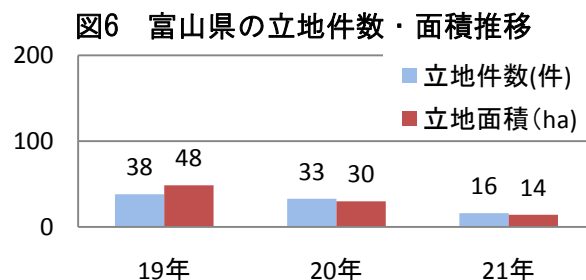
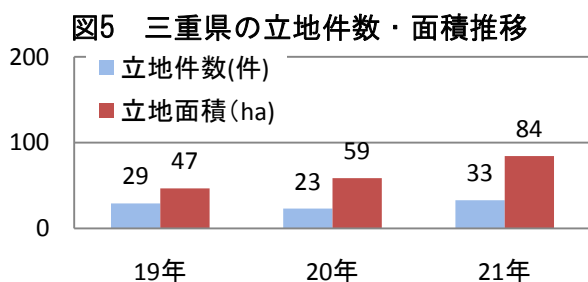
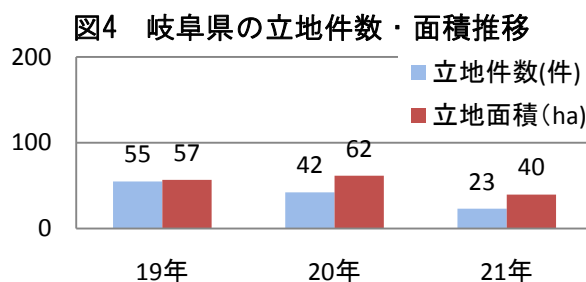
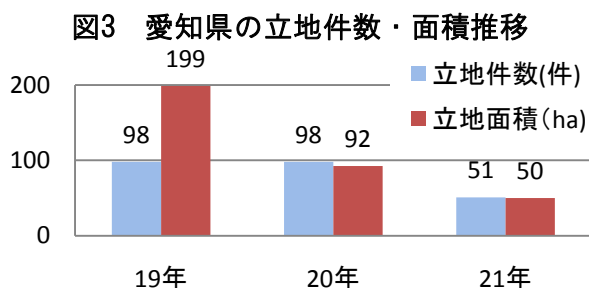
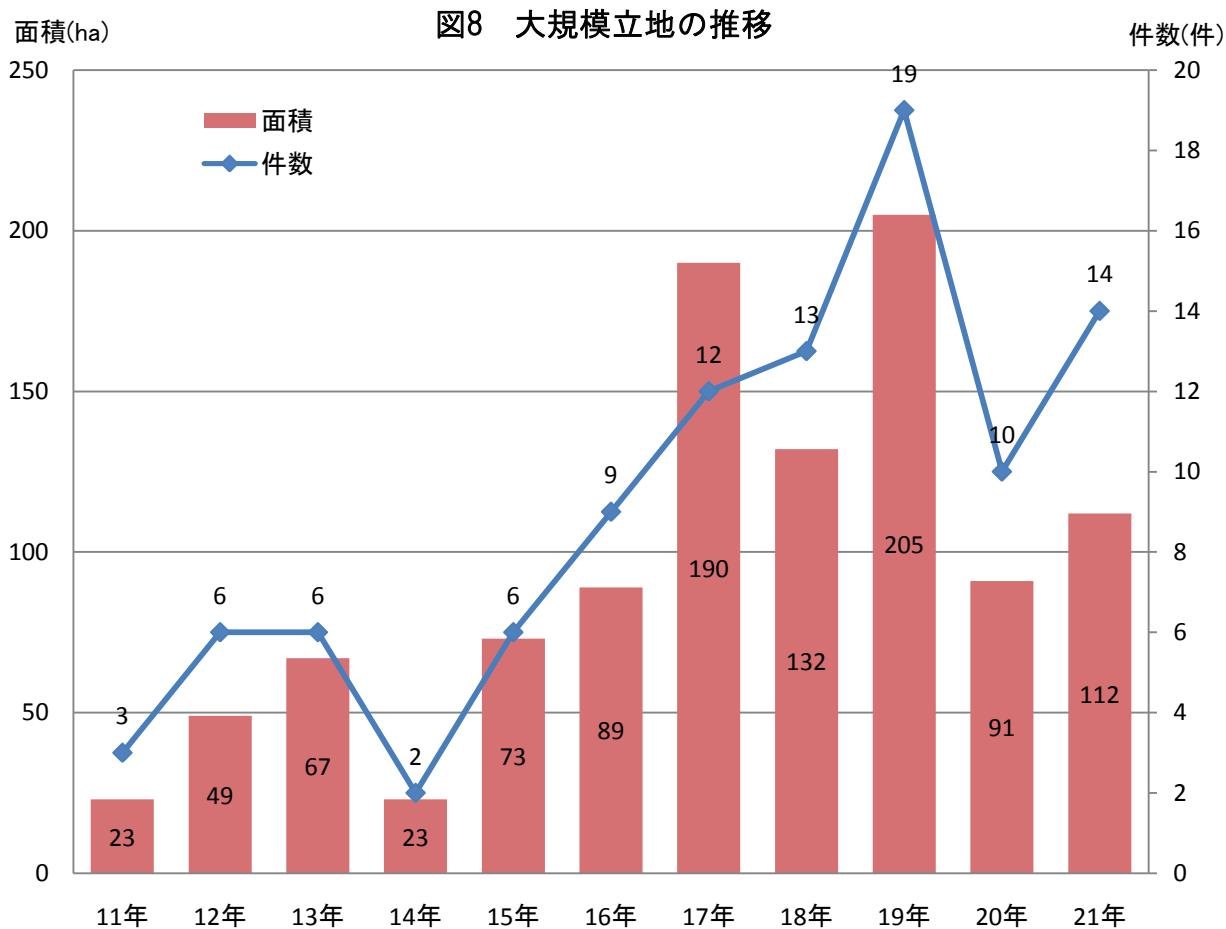


表3 県別の工場立地件数及び立地面積の推移

	立地件数(単位: 件)				立地面積(単位: ha)			
	19年	20年	21年	前年比(%)	19年	20年	21年	前年比(%)
愛知県	98	98	51	52.0%	199	92	50	54.2%
岐阜県	55	42	23	54.8%	57	62	40	64.2%
三重県	29	23	33	143.5%	47	59	84	143.5%
東海地域(a)	182	163	107	65.6%	302	213	174	81.7%
富山県	38	33	16	48.5%	48	30	14	48.1%
石川県	54	45	16	35.6%	94	59	26	44.5%
北陸地域(b)	92	78	32	41.0%	142	89	41	45.7%
中部管内(c=a+b)	274	241	139	57.7%	444	302	215	71.1%
全国(d)	1791	1630	873	53.6%	2741	2180	1346	61.7%
全国比(c/d)	15.3%	14.8%	15.9%		16.2%	13.8%	16.0%	

※面積は四捨五入をしてヘクタールで表示をしている。その為、面積合計や前年比の値は一致しない場合がある。

## 4・大規模立地



①5ha以上の大規模立地は、前年の10件から14件に増加、立地面積は、112haで前年(91ha)比23.1%増加

②10ha以上の立地は2件(三重県1件14ha、石川県1件11ha)

表4 規模別立地件数の推移

	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
10.0ha以上	1	10	1	1	2	4	3	5	6	3	2
5.0~10.0ha未満	3	15	5	1	4	5	9	9	14	7	12

表5 5ha以上の大規模用地取得状況

	件数 (単位: 件)					面積 (単位: ha)				
	17年	18年	19年	20年	21年	17年	18年	19年	20年	21年
愛知県	4	3	12	3	1	122	44	111	25	7
岐阜県	4	5	1	3	3	33	40	6	28	24
三重県	1	2	3	3	8	16	14	21	30	64
富山県	3	2	1	0	0	19	22	9	0	0
石川県	0	1	2	1	2	0	12	58	8	17
中部管内	12	13	19	10	14	190	132	205	91	112
内10ha以上	3	5	5	3	2	51	0	107	43	25

## 5. 新設・増設/移転・非移転

①管内の立地件数139件のうち、新設88件(63.3%)、増設51件(36.7%)

②増設件数は、前年の79件から51件に減少、増設割合は32.8%から36.7%に増加

③移転を伴う立地件数は、前年の91件から47件に減少、立地割合は37.8%から33.8%に減少(図11参照)

※増設とは自社の既存の工場敷地に隣接して当該工場が1000㎡以上の用地を取得した場合をいい、それ以外を新設という  
 ※移転とは自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画のもとに、別の工場敷地において新たに工場を建設する場合

図9 新設・増設件数及び増設割合の推移

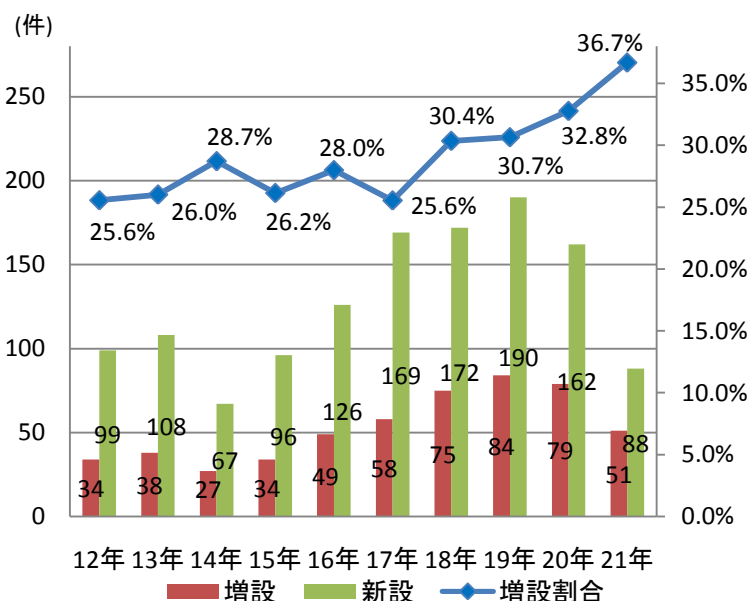


図10 県別新設・増設件数及び増設割合

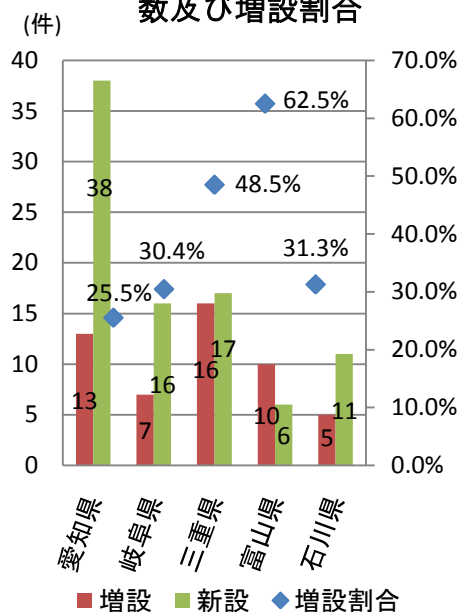


図11 移転・移転でない件数及び移転立地割合の推移

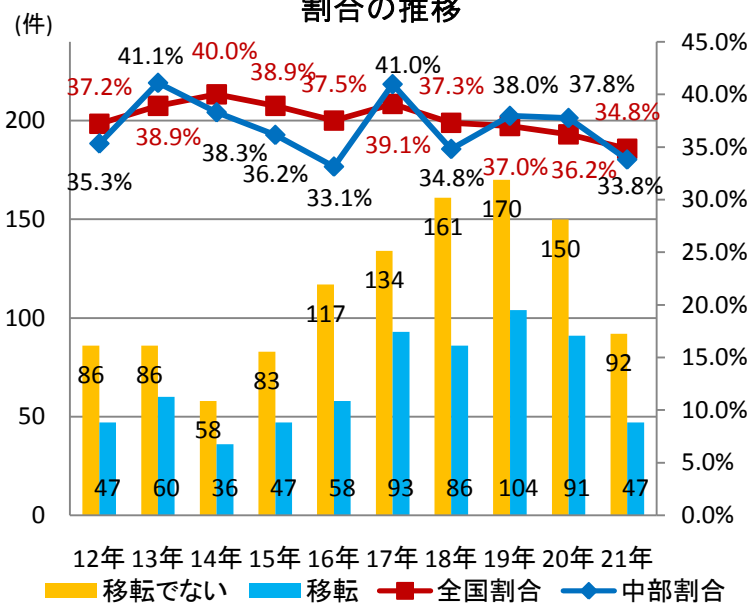
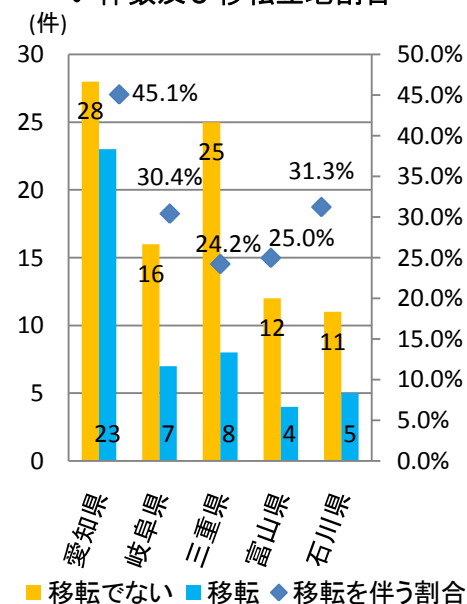


図12 県別移転・移転でない件数及び移転立地割合



## 6. 工業団地への立地推移

- ①工業団地への立地件数は、49件で前年(88件)比44.3%減少
- ②工業団地への立地割合は、35.3%で、前年(36.5%)と比べて1.2ポイント減少
- ③全国の工業団地立地割合は、38.3%で、前年(46.7%)比8.4ポイント減少

図13 工業団地内への立地件数割合

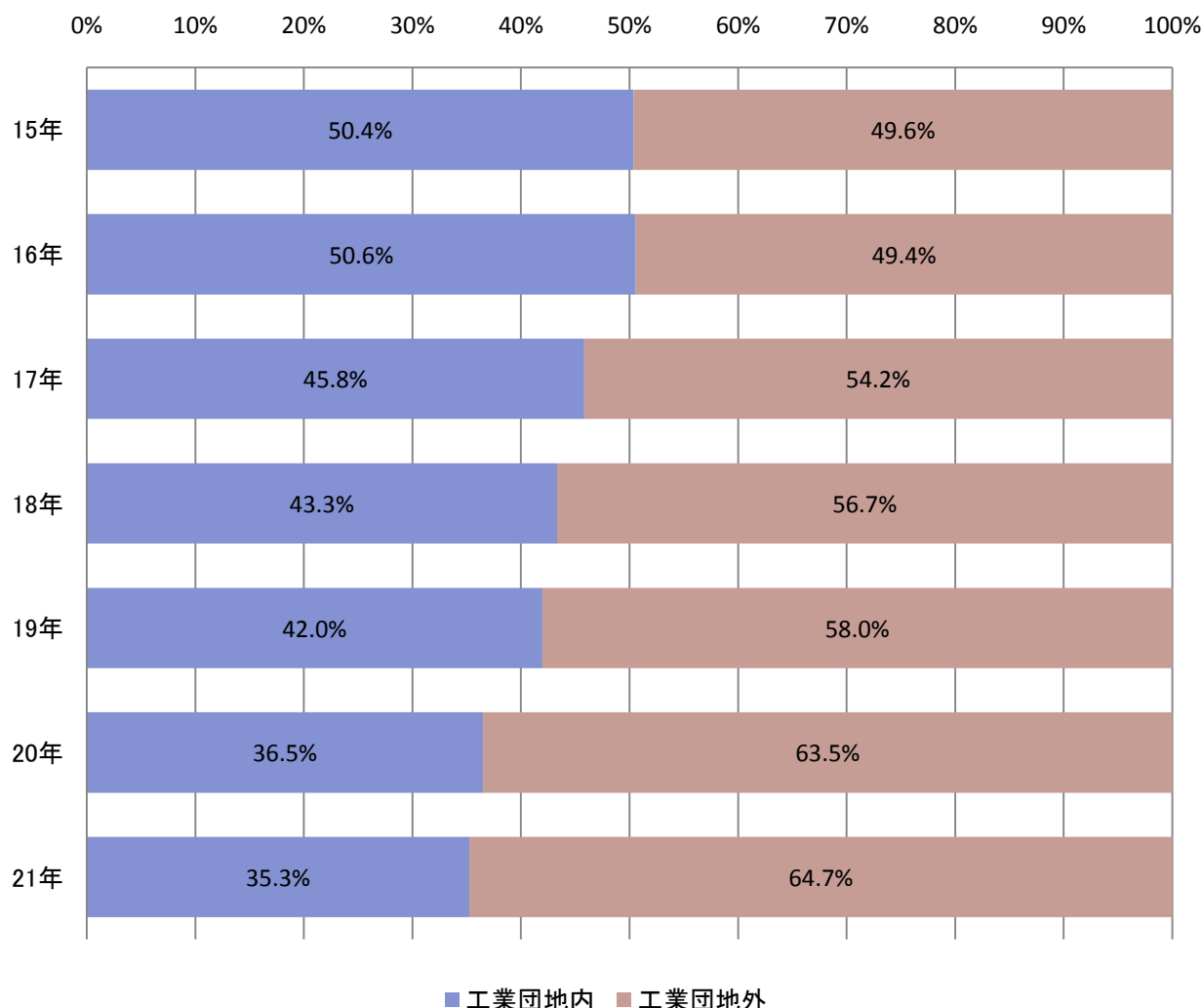


表6 工場団地への立地件数の推移

	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	団地内立地割合		前年比 (%)
								20年	21年	
愛知県	33	33	33	16	29	28	12	28.6%	23.5%	42.9%
岐阜県	4	6	22	26	28	11	8	26.2%	34.8%	72.7%
三重県	20	28	22	21	18	11	14	47.8%	42.4%	127.3%
東海地域	57	67	77	63	75	50	34	30.7%	31.8%	68.0%
富山県	5	9	10	19	18	13	5	39.4%	31.3%	38.5%
石川県	3	11	17	25	22	25	10	55.6%	62.5%	40.0%
北陸地域	8	20	27	44	40	38	15	48.7%	46.9%	39.5%
中部管内	65	87	104	107	115	88	49	36.5%	35.3%	55.7%
団地内立地の割合	東海地域	58.2%	51.9%	47.2%	38.2%	41.2%	30.7%	31.8%		
	北陸地域	25.8%	46.5%	42.2%	53.7%	43.5%	48.7%	46.9%		
	中部管内	50.4%	50.6%	45.8%	43.3%	42.0%	36.5%	35.3%		
	全国	49.9%	48.7%	51.2%	48.9%	49.1%	46.7%	38.3%		

## 7. 用地取得・借地立地割合

- ①借地件数の割合は、管内全体では18.7%と前年(16.6%)に比べ、2.1ポイント増加
- ②管内(18.7%)は、全国(20.2%)に比べ、1.5ポイント低い(表7参照)

図14 各県別借地件数の推移

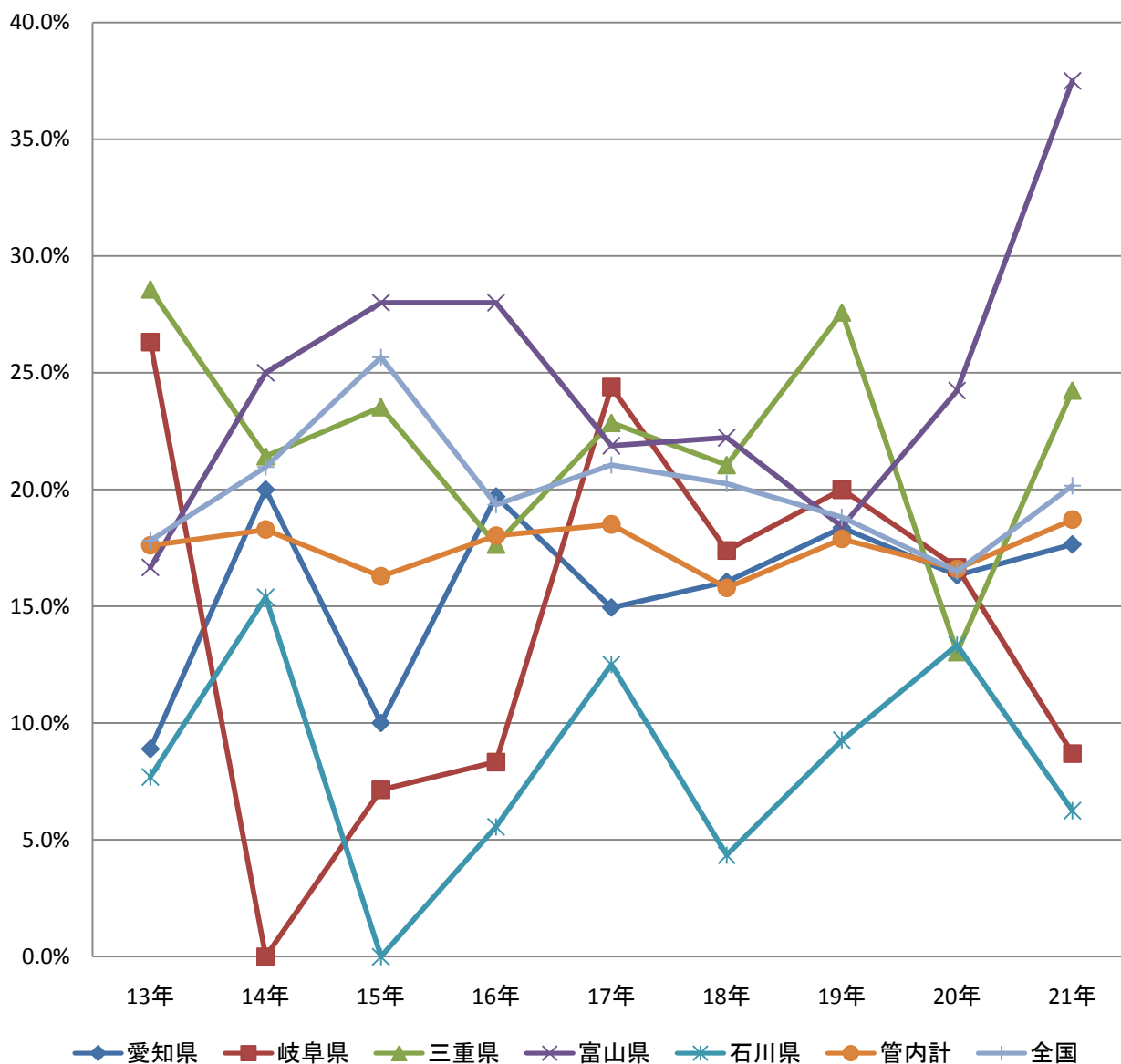


表7 借地立地割合の推移

	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	借地件数の割合		
										20年	21年	
愛知県	4	6	5	13	13	13	18	16	9	16.3%	17.6%	
岐阜県	5	0	1	1	10	8	11	7	2	16.7%	8.7%	
三重県	10	3	8	9	8	8	8	3	8	13.0%	24.2%	
富山県	5	6	7	7	7	8	7	8	6	24.2%	37.5%	
石川県	1	2	0	1	4	2	5	6	1	13.3%	6.3%	
中部管内	25	17	21	31	42	39	49	40	26	16.6%	18.7%	
										全 国	16.5%	20.2%

## 8. 県外企業の立地割合

県外に本社を有する企業が、県内に工場を立地(以下「県外立地」)した件数は45件で、その割合は全体の32.4%を占め、前年(24.5%)比7.9ポイント増加。

図15 本社所在地別の立地割合

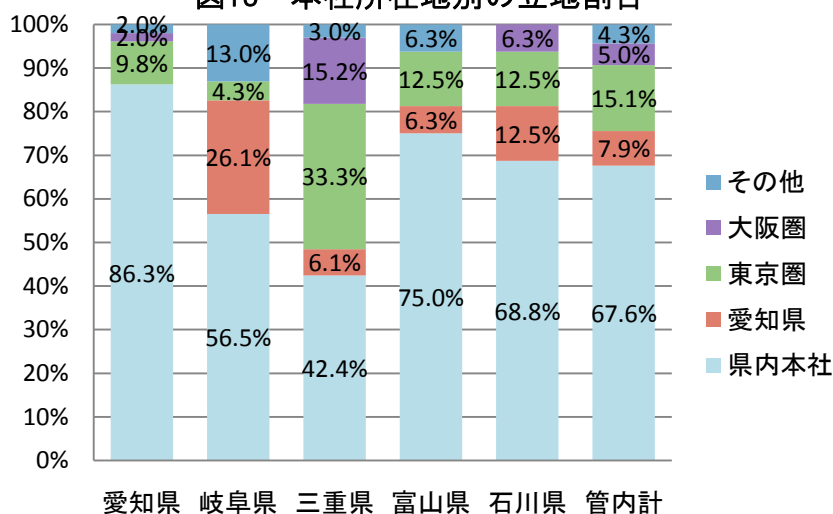


表8 本社所在地別の工場立地件数

	立地件数	県内本社	県外本社	本社所在地				県外企業立地割合	
				愛知県	東京圏	大阪圏	その他	20年	21年
愛知県	51	44	7	5	1	1	7.1%	13.7%	
岐阜県	23	13	10	6	1	0	40.5%	43.5%	
三重県	33	14	19	2	11	5	73.9%	57.6%	
富山県	16	12	4	1	2	0	15.2%	25.0%	
石川県	16	11	5	2	2	1	28.9%	31.3%	
中部管内	139	94	45	11	21	7	24.5%	32.4%	
立地割合	100.0%	67.6%	32.4%	7.9%	15.1%	5.0%	4.3%		

(注)「県外企業件数」は、本社所在地とは異なる都道府県に立地した工場の件数。

(注)東京圏は東京(17)、埼玉(2)、神奈川(2)を、大阪圏は大阪(3)、京都(2)、兵庫(1)、和歌山(1)、その他は北海道(1)、宮城(1)、富山(1)、石川(1)、広島(1)、愛媛(1)

図16 立地総数に占める県外企業立地割合の推移

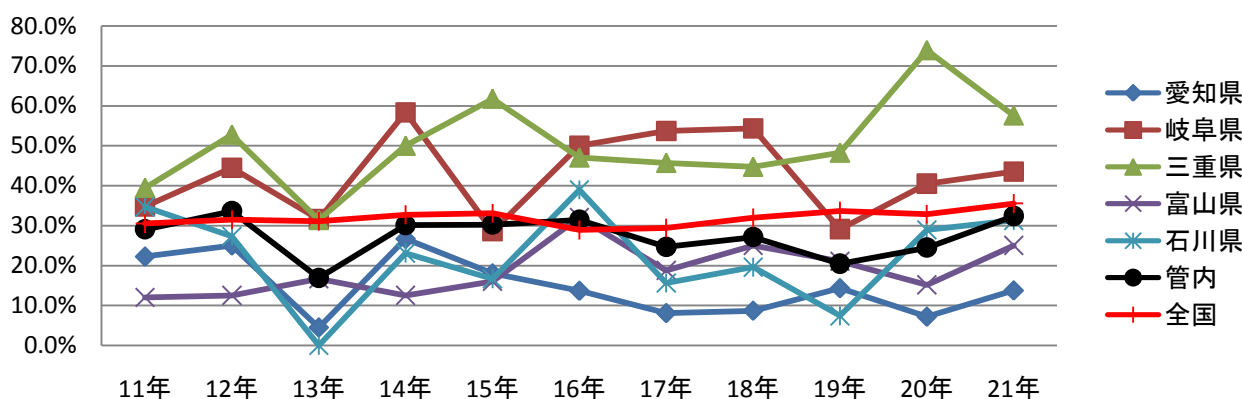


表9 県外企業の立地割合推移

	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
愛知県	22.2%	25.0%	4.4%	26.7%	18.0%	13.6%	8.0%	8.6%	14.3%	7.1%	13.7%
岐阜県	34.8%	44.4%	31.6%	58.3%	28.6%	50.0%	53.7%	54.3%	29.1%	40.5%	43.5%
三重県	39.5%	52.8%	31.4%	50.0%	61.8%	47.1%	45.7%	44.7%	48.3%	73.9%	57.6%
富山県	12.0%	12.5%	16.7%	12.5%	16.0%	32.0%	18.8%	25.0%	21.1%	15.2%	25.0%
石川県	34.6%	27.3%	0.0%	23.1%	16.7%	38.9%	15.6%	19.6%	7.4%	28.9%	31.3%
中部管内	29.1%	33.6%	16.9%	30.1%	30.2%	31.4%	24.7%	27.1%	20.4%	24.5%	32.4%
全国	30.5%	31.5%	31.1%	32.7%	33.1%	28.9%	29.4%	31.9%	33.6%	32.8%	35.5%

## 9. 業種別立地割合

- ①最も立地件数の多かったのは、輸送用機械(21件、構成比15.1%)、生産用機械(21件、同15.1%)  
次いで金属製品(17件、構成比、12.2%)
- ②4型業種分類別立地件数では、加工組立型(75件)が最も多く、次いで地方資源型(30件)となっている
- ③前年比で、立地件数シェアが最も増加した業種分類は  
地方資源型の21.6%(前年16.6%)で5.0ポイントの増加
- ④前年の立地件数との比較では、地方資源型(25.0%減)、雑貨型(31.8%減)、基礎素材型(29.6%減)、  
加工組立型(50.7%減)とすべての業種が大幅に減少。(表10参照)

図17 4型業種分類別立地件数の推移

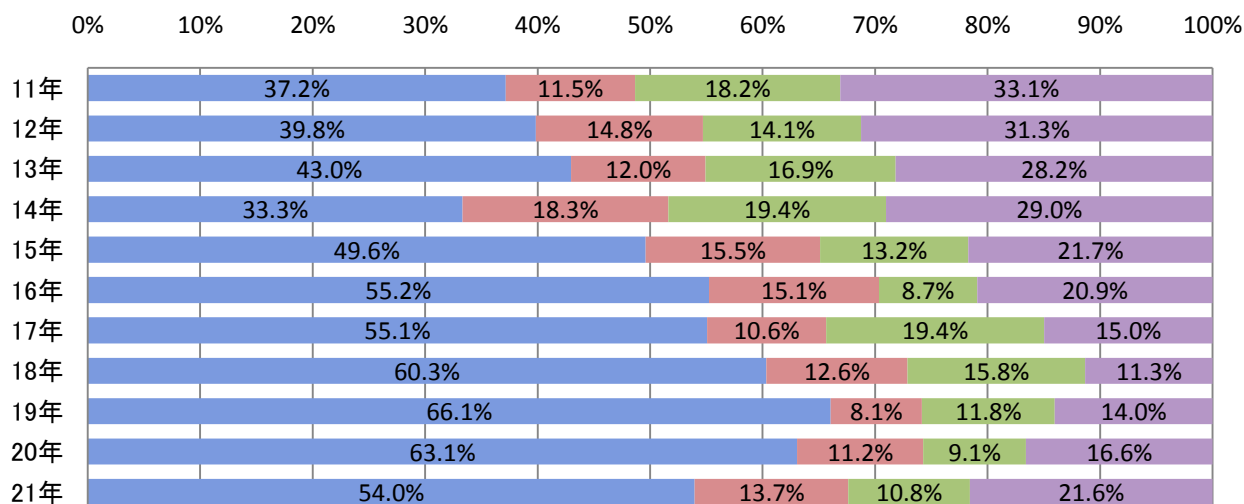


図18 県別4型業種分類別立地件数割合

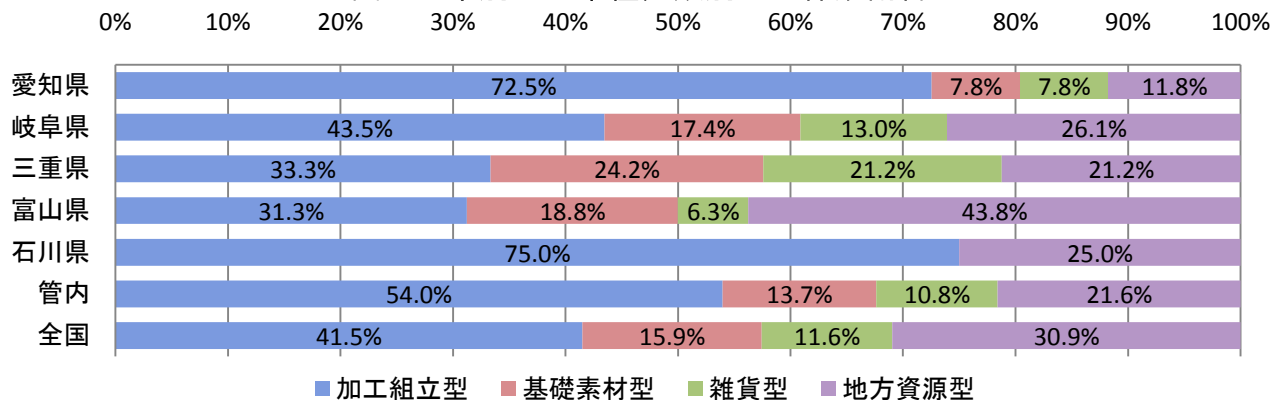


表10 工場立地件数の推移

	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	前年比(%)
地方資源型	40	40	27	28	36	34	28	38	40	30	75.0%
雑貨型	18	24	18	17	15	44	39	32	22	15	68.2%
基礎素材型	19	17	17	20	26	24	31	22	27	19	70.4%
加工組立型	51	61	31	64	95	125	149	179	152	75	49.3%
合計	128	142	93	129	172	227	247	271	241	139	57.7%

〔4型業種分類の内訳〕

地方資源型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品

雑貨型：家具・装備品、出版印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業

基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属

加工組立型：金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、  
電子・デバイス、輸送用機械

表11 業種別立地件数の上位5位の業種

	平成19年	平成20年	平成21年
1位	金属製品(56件)	輸送用機械(45件)	輸送用機械(21件)
2位	一般機械(56件)	生産用機械(44件)	生産用機械(21件)
3位	輸送用機械(45件)	金属製品(22件)	金属製品(17件)
4位	プラスチック製品(16件)	はん用機械(22件)	食料品(14件)
5位	食料品(15件)	食料品(17件)	化学工業(13件)

図19 地方資源型業種の立地件数の推移

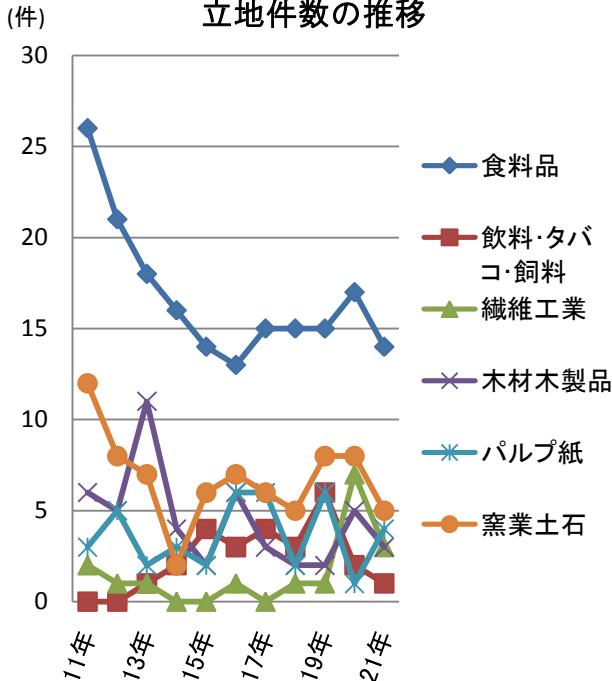


図20 雑貨型業種の立地件数の推移

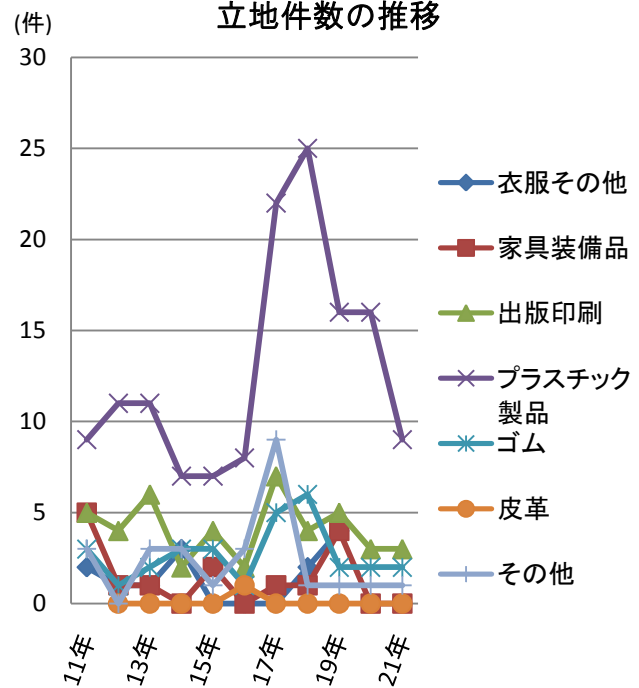


図21 基礎素材型業種の立地件数の推移

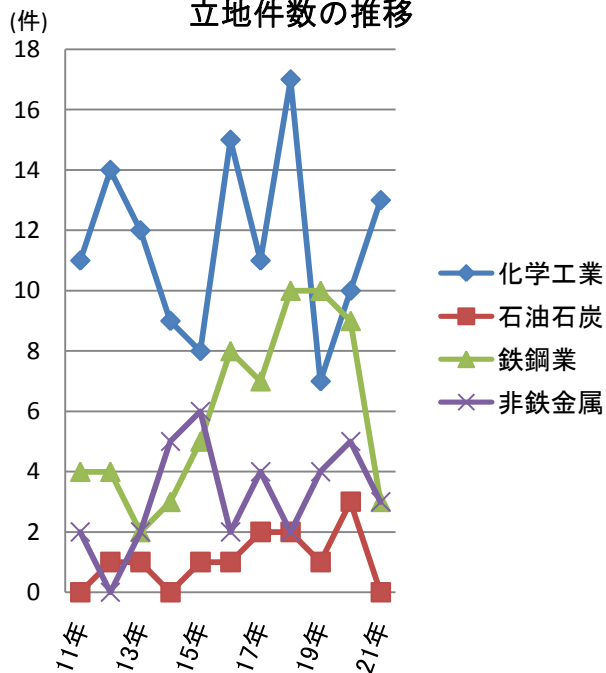
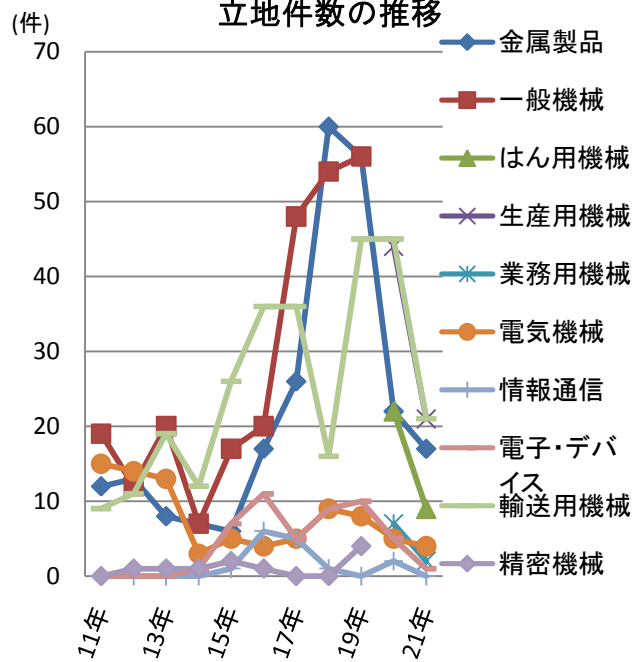


図22 加工組立業種の立地件数の推移



※平成20年の改訂により中分類「繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)」、「衣服・その他の繊維製品製造業」を廃止し, 中分類「繊維工業」とされた

※平成20年の改訂により機械器具の生産構造の変化に適合させるため, 「一般機械器具製造業」, 同「精密機械器具製造業」同「その他の製造業」の小分類「武器製造業」を「はん用機械器具製造業」, 「生産用機械器具製造業」及び「業務用機械器具製造業」統合, 再編された

## 10. 研究所及び研究開発機能

- ①研究所の立地は1件(愛知県)
- ②工場敷地内に研究開発機能を付設を予定する工場の立地件数は28件、  
全立地件数に占める割合は 20.1%(全国14.4%)で、前年(19.9%)比0.2ポイント増加
- ③県別に立地件数に占める割合を見ると、前年比で、愛知県、石川県は増加したが、  
岐阜県、三重県、富山県は減少
- ④全国の研究開発機能の付設を予定する工場(194件)全体に対する管内の割合は  
14.4%(前年14.5%)で 0.1ポイント減少

表12 研究所の立地件数の推移

	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
東海地域	3	4	2	0	1	2	0	3	3	0	1
北陸地域	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0
中部管内(a)	4	5	3	1	1	3	0	3	3	0	1
全 国(b)	15	21	19	15	17	21	27	29	22	12	21
全国比(a/b)	26.7%	23.8%	15.8%	6.7%	5.9%	14.3%	0.0%	10.3%	13.6%	0.0%	4.8%

図23 研究所立地件数の推移

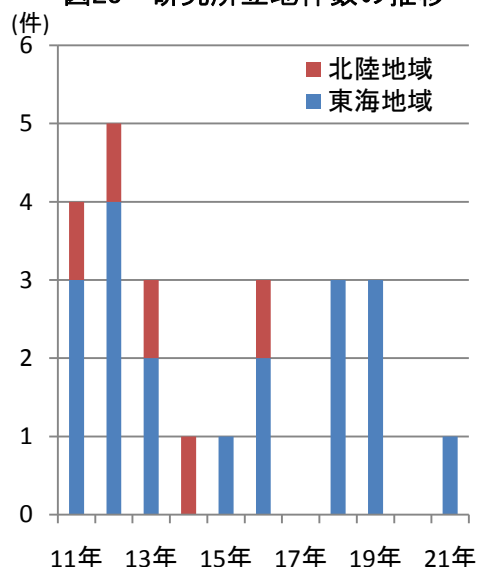


図24 研究開発機能付設工場立地割合の推移

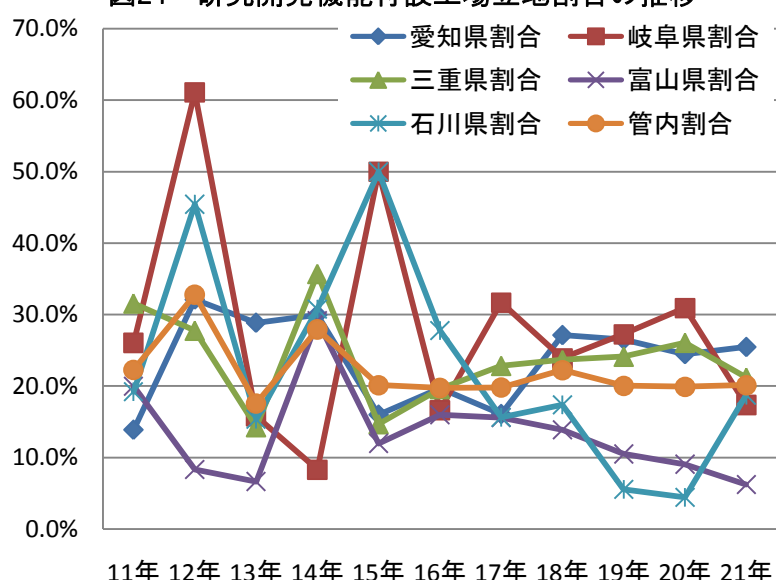


表13 研究開発機能を付設予定の工場立地件数の推移

	平成21年				立地件数に占める割合	
	基礎研究	応用研究	開発研究	合計	20年	21年
愛知県	3	1	12	13	24.5%	25.5%
岐阜県	1	1	4	4	31.0%	17.4%
三重県	2	2	5	7	26.1%	21.2%
東海地域	6	4	21	24	26.4%	22.4%
富山県	0	0	1	1	9.1%	6.3%
石川県	2	0	1	3	4.4%	18.8%
北陸地域	2	0	2	4	6.4%	12.5%
管内(a)	8	4	23	28	19.9%	20.1%
全国(b)	51	50	154	194	20.4%	14.4%
a/b	15.7%	8.0%	14.9%	14.4%		

(注)全立地件数に占める割合

(注)件数は研究開発機能を付設予定の立地件数であり、研究種別の合計とは一致しない。

(注)研究種別は以下の通り

基礎研究：特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため若しくは現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実践的研究。

応用研究：基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究。

開発研究：基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入、又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究。

## 1.1. 外資系企業の立地状況

- ①外資系企業は1件  
(三重県・ドイツ)
- ②全国では7件の立地があり、内訳は  
ドイツ1件、  
スウェーデン1件、  
不明5件

※外国系企業とは外資比率50%以上の企業

図25 外資系企業の国別立地件数の推移

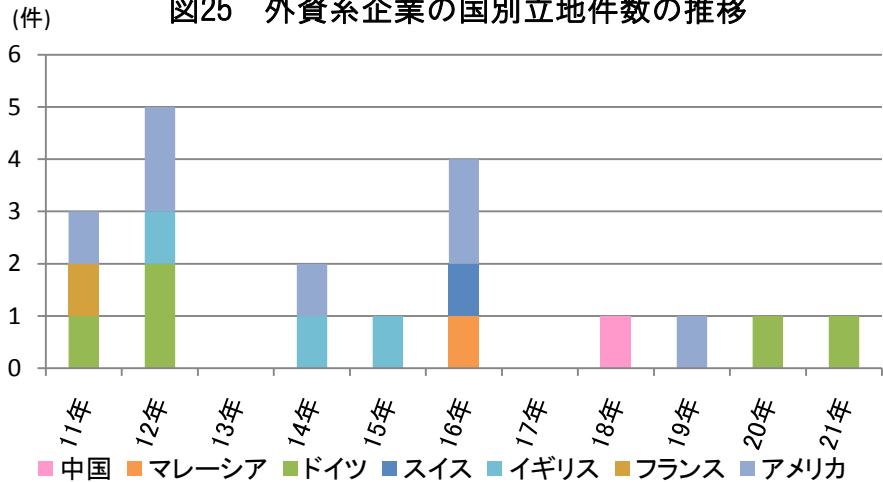


表14 外資系企業の工場立地件数推移

	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
東海地域	3	4	0	2	1	4	0	1	1	0	1
北陸地域	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
中部管内(a)	3	5	0	2	1	4	0	1	1	1	1
全 国(b)	13	13	9	10	14	20	8	12	9	14	7
全国比(a/b)	23.1%	38.5%	0.0%	20.0%	7.1%	20.0%	0.0%	8.3%	11.1%	7.1%	14.3%

## 1.2. 立地地点の選定理由

- ①立地地点の選定理由としては、本社・他の自社工場への近接性(最も重要24、重要37)が最も多く、全国での集計結果と一致

図26 立地地点の選定理由(管内)

